

令和元年度労働相談受付状況

表1 内容別相談件数(延数)

(単位：件、%)

区 分						合計	構成比	前年比	平成 30年度
		東信	南信	中信	北信				
労働組合等		13	6	26	0	45	2.2%	150.0%	30
労働条件		262	190	455	193	1,100	54.9%	112.4%	979
内 訳	(賃金関係)	(82)	(39)	(101)	(65)	(287)	(14.3%)	(115.3%)	(249)
	(解雇関係)	(25)	(23)	(58)	(15)	(121)	(6.0%)	(105.2%)	(115)
	(労働時間関係)	(48)	(64)	(123)	(58)	(293)	(14.6%)	(126.8%)	(231)
	(退職関係)	(43)	(20)	(54)	(24)	(141)	(7.0%)	(93.4%)	(151)
	(その他)	(64)	(44)	(119)	(31)	(258)	(12.9%)	(110.7%)	(233)
人事・労務		19	26	33	13	91	4.5%	154.2%	59
職業能力開発		5	0	2	0	7	0.3%	50.0%	14
勤労者福祉		53	26	83	28	190	9.5%	104.4%	182
男女雇用機会均等		6	5	17	2	30	1.5%	125.0%	24
外国人労働		1	2	4	1	8	0.4%	200.0%	4
職場の人間関係		23	22	19	8	72	3.6%	77.4%	93
パワーハラスメント		36	31	82	38	187	9.3%	147.2%	127
その他		126	9	116	22	273	13.6%	96.5%	283
合 計		544	317	837	305	2,003		111.6%	1,795

表2 労使別及び事業所規模別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分						合計	構成比	前年比	平成 30年度
		東信	南信	中信	北信				
労 使 別	労働者	224	187	303	198	912	93.3%	107.4%	849
	使用者	14	8	32	12	66	6.7%	150.0%	44
	合 計	238	195	335	210	978		109.5%	893
規 模 別	30人未満	73	81	134	90	378	38.7%	128.6%	294
	30～99人	30	23	38	42	133	13.6%	118.8%	112
	100～299人	30	24	53	24	131	13.4%	137.9%	95
	300人以上	54	30	34	22	140	14.3%	140.0%	100
	不明	51	37	76	32	196	20.0%	67.1%	292
	合 計	238	195	335	210	978		109.5%	893

表3 産業別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分						合計	構成比	前年比	平成 30年度
		東信	南信	中信	北信				
建設業		7	8	12	14	41	4.2%	124.2%	33
製造業		44	55	72	32	203	20.8%	139.0%	146
情報通信業		0	1	4	1	6	0.6%	100.0%	6
運輸・郵便業		22	13	24	14	73	7.5%	155.3%	47
卸・小売業		30	15	41	27	113	11.6%	127.0%	89
金融・保険業・学術等		6	2	12	5	25	2.6%	69.4%	36
宿泊・飲食・娯楽等		27	28	37	16	108	11.0%	78.3%	138
医療・福祉等		25	42	50	32	149	15.2%	147.5%	101
教育、学習支援業		6	5	22	4	37	3.8%	94.9%	39
その他		71	26	61	65	223	22.8%	86.4%	258
合 計		238	195	335	210	978		109.5%	893

(注1) 「表1 内容別相談件数(延数)」は、1回の相談で複数の内容がある場合、それぞれの内容について1件として計上しています。

(注2) 「表2 労使別及び事業所規模別相談件数」及び「表3 産業別相談件数」は1回の相談を1件として実数で計上しています。

(注3) 構成比は端数処理をしているため、合計が100%とならない場合もあります。